

生活困窮者自立支援制度における支援状況調査 集計結果(平成27年4月～令和7年3月)

【平成27年度～令和6年度】

- 施行後10年間の新規相談受付件数(延べ件数)は、約345.6万件。
- そのうち、継続的な支援のためプランを作成した件数は約91.9万件。
- 包括的な支援の提供により、約32.8万人が就労・増収につながった。

【令和6年度】

- 新規相談受付件数は増加しているが、プラン作成件数等は前年度より下回っている。

【参考】国の目安値(人口10万人・1ヶ月当たり)・経済・財政再生計画改革工程表KPI

	H27年度 目安値	H28年度 目安値	H29年度 目安値	H30年度 目安値	令和1～3年度 目安値	令和5～7年度 目安値
新規相談 受付件数	20件	22件	24件	26件	年間25万人 →人口10万人・1ヶ月当 りに換算すると16件	年間40万人 →人口10万人・1ヶ月当 りに換算すると27件
プラン作成 件数	10件	11件	12件	13件	新規相談件数の 50%	新規相談受付件数 の50%
就労支援 対象者数	6件	7件	7件	8件	プラン作成件数の 60%	プラン作成件数の 60%
就労・増収 率	40%	42%	70%	75%	75%	75%
ステップ アップ率	—	—	80%	90%	90%	90%

支援状況調査集計結果(H27.4～R7.3)

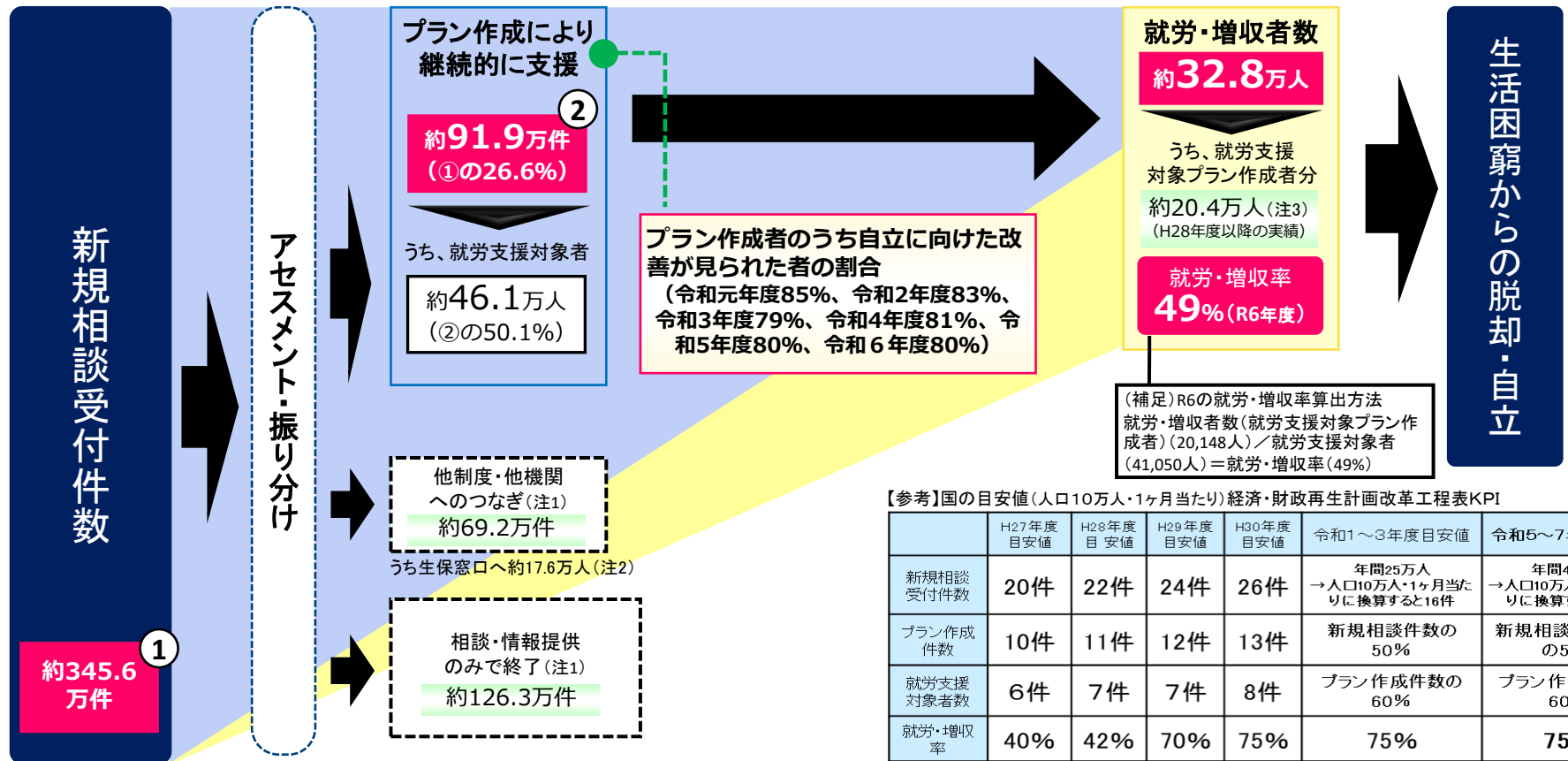
年度	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数		就労者数		増収者数		就労・増収率 =(②+③)/①
		人口10万人あたり		人口10万人あたり	①	人口10万人あたり		うち就労支援対象 プラン作成者分(②)		うち就労支援対象 プラン作成者分(③)	
H27	226,411	14.7	55,570	3.6	28,207	1.8	21,465	—	6,946	—	—
H28	222,426	14.5	66,892	4.3	31,970	2.1	25,588	17,836	7,199	4,878	71%
H29	229,685	14.9	71,293	4.6	31,912	2.1	25,332	17,958	6,390	4,414	70%
H30	237,665	15.5	77,265	5.0	33,969	2.2	25,001	16,333	9,031	5,079	63%
R1	248,398	16.2	79,429	5.2	35,431	2.3	25,212	16,717	8,650	4,890	61%
R2	786,163	51.4	139,060	9.1	76,100	5.0	20,659	14,502	11,902	5,924	27%
R3	555,779	36.6	146,719	9.7	79,365	5.2	23,100	17,633	18,052	9,887	35%
R4	353,095	23.4	100,457	6.6	57,720	3.8	21,286	16,619	13,783	8,376	43%
R5	293,455	19.5	93,282	6.2	45,141	3.0	20,212	16,194	10,597	6,617	51%
R6	302,828	20.2	89,492	6.0	41,050	2.7	18,643	14,931	8,919	5,217	49%
累計	3,455,905	—	919,459	—	460,865	—	226,498	148,723	101,469	55,282	—

生活困窮者自立支援法による支援の効果(H27~R6)

○施行後10年間の

- ・新規相談受付件数は、**約345.6万件**。
- ・継続的な支援のためプランを作成した件数は、**約91.9万件**。
- ・就労・増収につながった者は、**約32.8万人**。令和6年度の就労・増収率は**49%**。

○令和6年度において、プラン作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合は**80%**。



【参考】国の目安値(人口10万人・1ヶ月当たり) 経済・財政再生計画改革工程表KPI

	H27年度 目安値	H28年度 目安値	H29年度 目安値	H30年度 目安値	令和1~3年度目安値	令和5~7年度目安値
新規相談 受付件数	20件	22件	24件	26件	年間25万人 →人口10万人・1ヶ月当 りに換算すると16件	年間40万人 →人口10万人・1ヶ月当 りに換算すると27件
プラン作成 件数	10件	11件	12件	13件	新規相談件数の 50%	新規相談受付件数 の50%
就労支援 対象者数	6件	7件	7件	8件	プラン作成件数の 60%	プラン作成件数の 60%
就労・増収 率	40%	42%	70%	75%	75%	75%
ステップ アップ率	—	—	80%	90%	90%	90%

【注1】 新たな評価指標による調査(各年度集計値)をもとに「他制度・他機関へのつなぎ」「相談・情報提供のみで終了」の占有率を算出し、生活困窮者自立支援室で推計。令和2年度以降は統計システムより抽出。

【注2】 新たな評価指標による調査より、「他制度・他機関へのつなぎ」の件数うち、「福祉事務所(生活保護担当部署)」につないだ割合をもとに、生活困窮者自立支援室で推計した。令和2年度以降は統計システムより抽出。

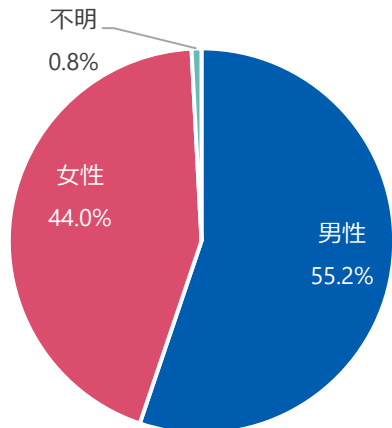
【注3】 平成28年度より実績把握を開始したため、平成28年度以降の実績(合計値)となる。

生活困窮者自立相談支援事業の実施状況（新規相談者の属性）

○ 新規相談者は男性約6割、女性約4割となっており、相談内容は「収入・生活費のこと」が51.5%となっている。

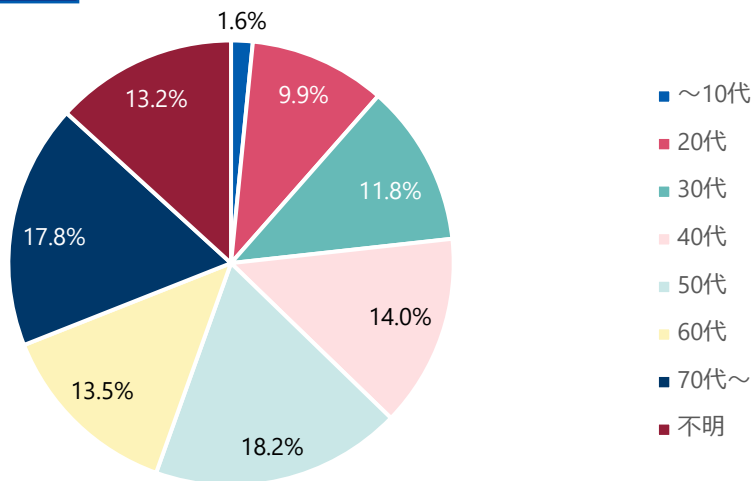
1. 性別

(n=280,012)



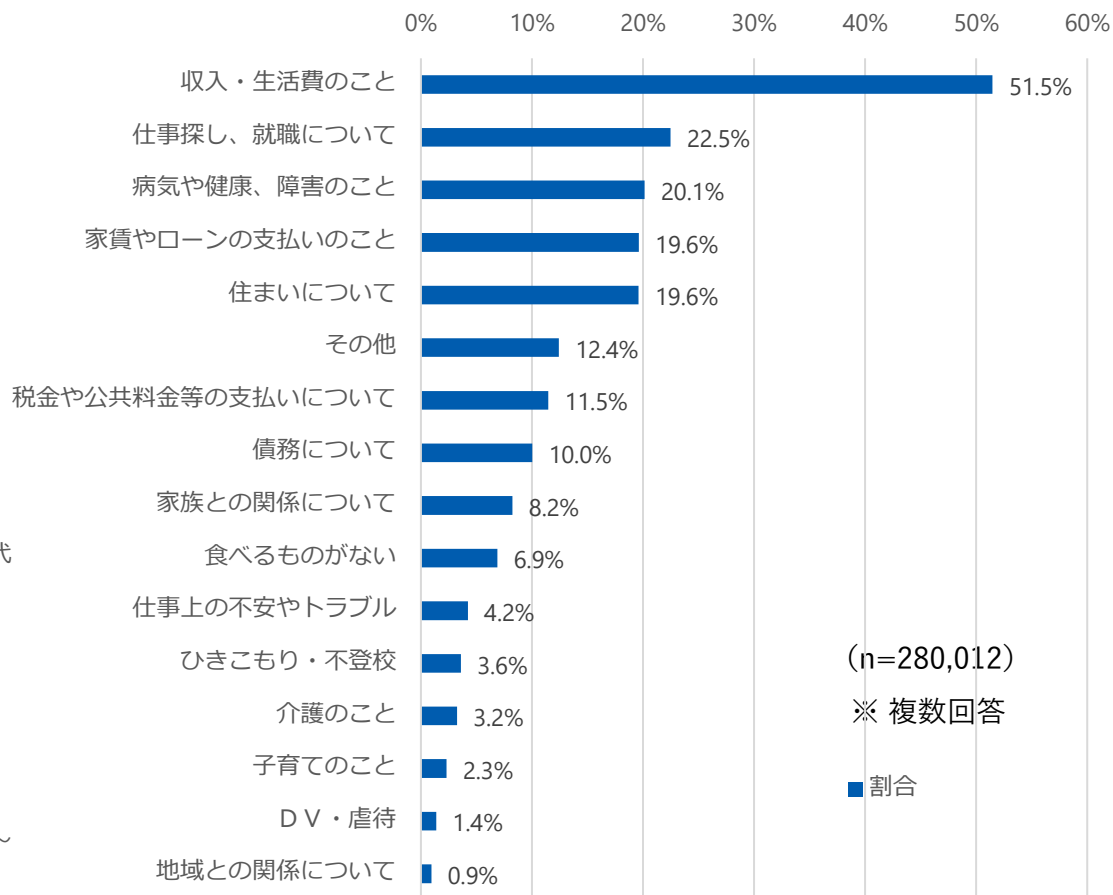
2. 年代

(n=280,012)



3. 相談内容

割合



(n=280,012)

※ 複数回答

■ 割合

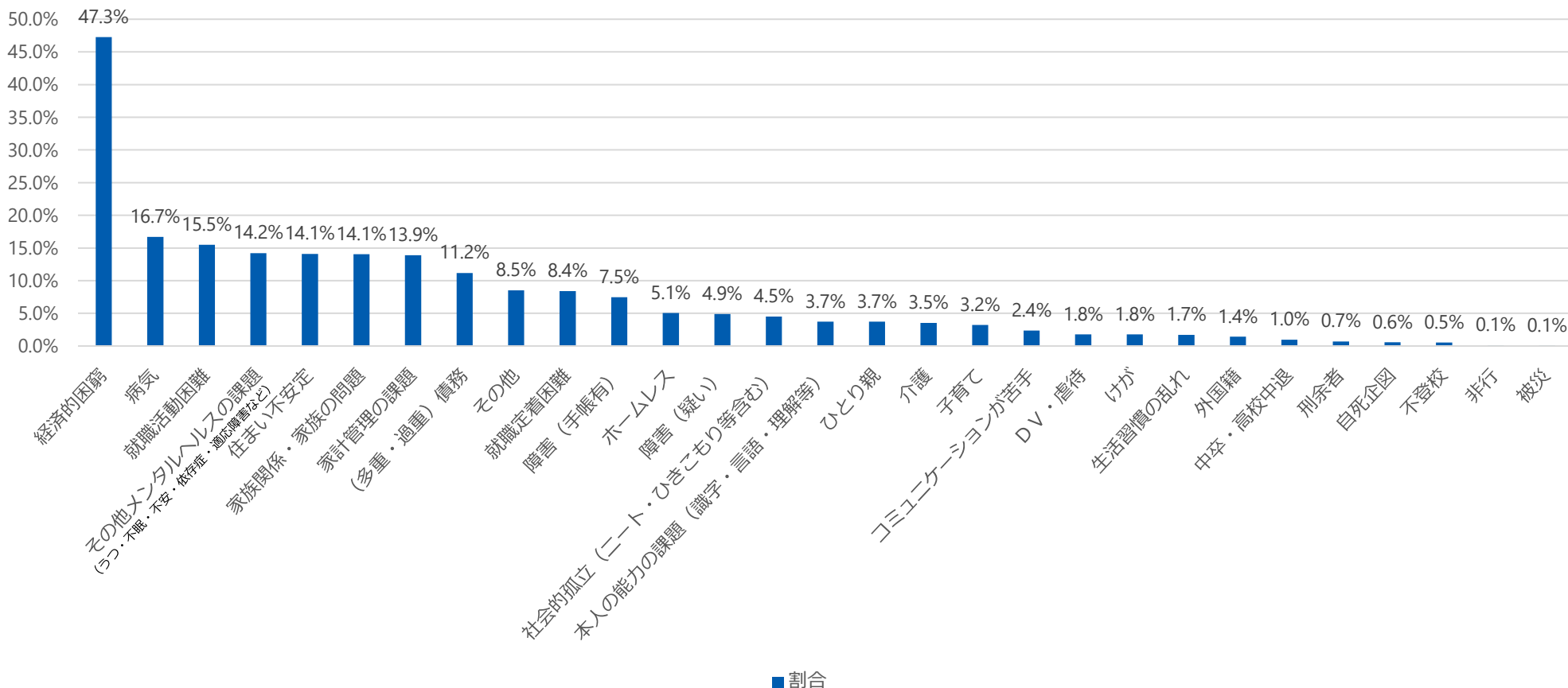
生活困窮者自立相談支援事業の実施状況（新規相談者の課題と特性）

- 新規相談者の課題と特性は、「経済的困窮」が47.3%と一番多く、次いで「病気」、「就職活動困難」、「その他メンタルヘルスの課題」となっている。

4. 相談者の課題と特性

相談者の課題と特性

(n=280,012) ※ 複数回答



※ 生活困窮者自立支援統計システムより抽出（令和6年度）

生活困窮者自立相談支援事業の実施状況（つなぎ先）

- 新規相談者の他の制度や専門機関へのつなぎ先は、「生活保護担当部署」、「生活福祉資金の貸付の窓口」が多い。

(n=45,003) ※ 複数回答

機関	件数
福祉事務所（生活保護担当部署）	14,224
社会福祉協議会（生活福祉資金）	2,707
食糧支援関係団体（フードバンク等）	2,483
地域包括支援センター	1,943
ハローワーク	1,476
法テラス・弁護士・司法書士	1,347
医療機関	1,186
社会福祉協議会（資金、日常生活自立支援以外）	1,085
行政の障害担当部署	977
行政の子ども家庭担当部署	941
小口貸付（生活福祉資金除く）	874
行政の高齢担当部署	695
行政の保健担当部署	647
基幹相談支援センター	537
居住支援法人	510
その他障害者支援機関・障害	467
行政の保険・年金担当部署（年金事務所含む）	461
不動産・保証関係会社	456
居宅介護支援事業所・その他介護事業所	447
行政の税担当部署	418
その他行政の担当部署	402

機関	件数
家計改善支援機関	397
一般企業	373
消費生活センター・消費生活相談窓口・多重債務者等相談窓口	364
社会福祉協議会（日常生活自立支援事業）	352
他地域の生活困窮者自立相談支援機関	278
家族・親族・その他キーパーソン	265
障害者就業・生活支援センター	254
行政の住宅施策担当部局（居住支援協議会）	247
障害者就労支援事業所	174
民生委員・児童委員	151
ホームレス支援機関	141
ひきこもり支援機関	134
就労支援法人・団体（就労訓練事業を含む）	131
就労準備支援機関	115
家庭児童相談室（福祉事務所）	115
警察	113
地域若者サポートステーション	111
NPO・ボランティア団体	110
一時保護施設	108
婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター	106
成年後見人制度の支援機関	105

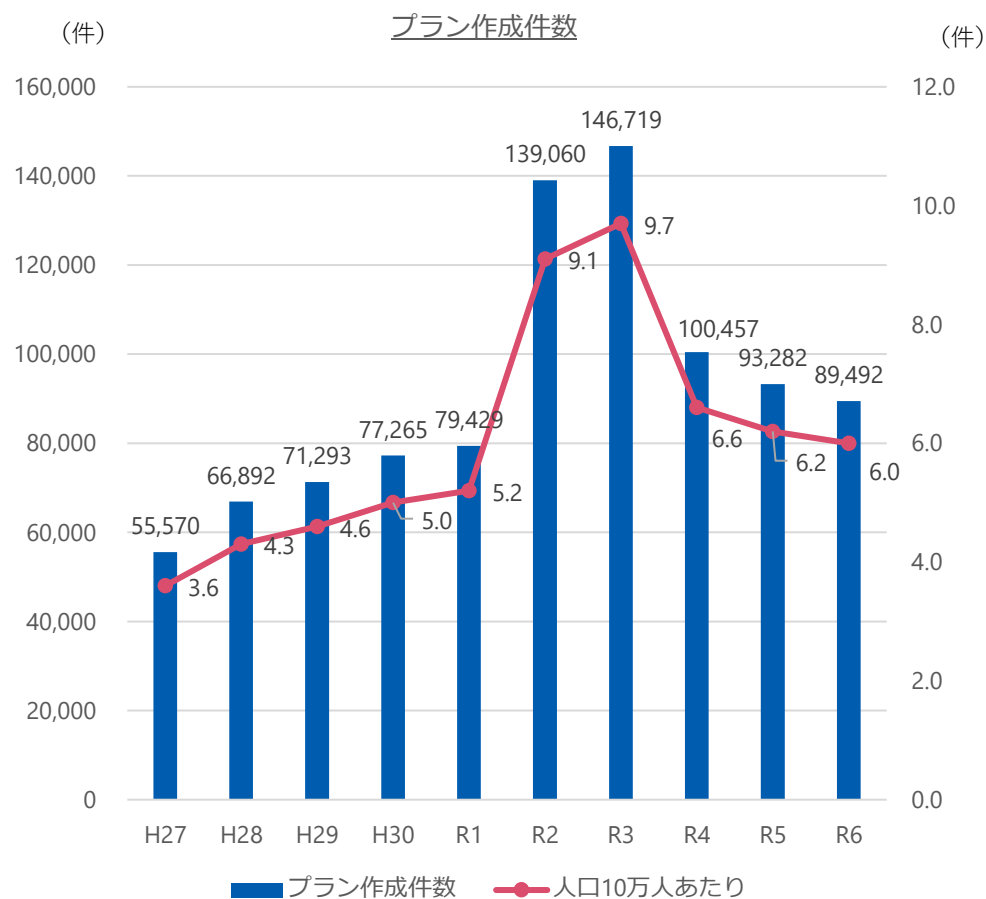
(100件未満は省略)

※ 生活困窮者自立支援統計システムより抽出（令和6年度）

法定事業の利用状況と支援効果：自立相談支援事業

○ 令和6年度の新規相談件数は前年度に比べ増加しているが、プラン作成件数は前年度に比べ減少している。

新規相談受付件数・プラン作成件数



法定事業の利用状況と支援効果：自立相談支援事業の就労支援

- 自立相談支援事業の就労支援対象者数は前年度より減少している。また、就労・増収率は令和6年度は49%となり、前年度より減少している。

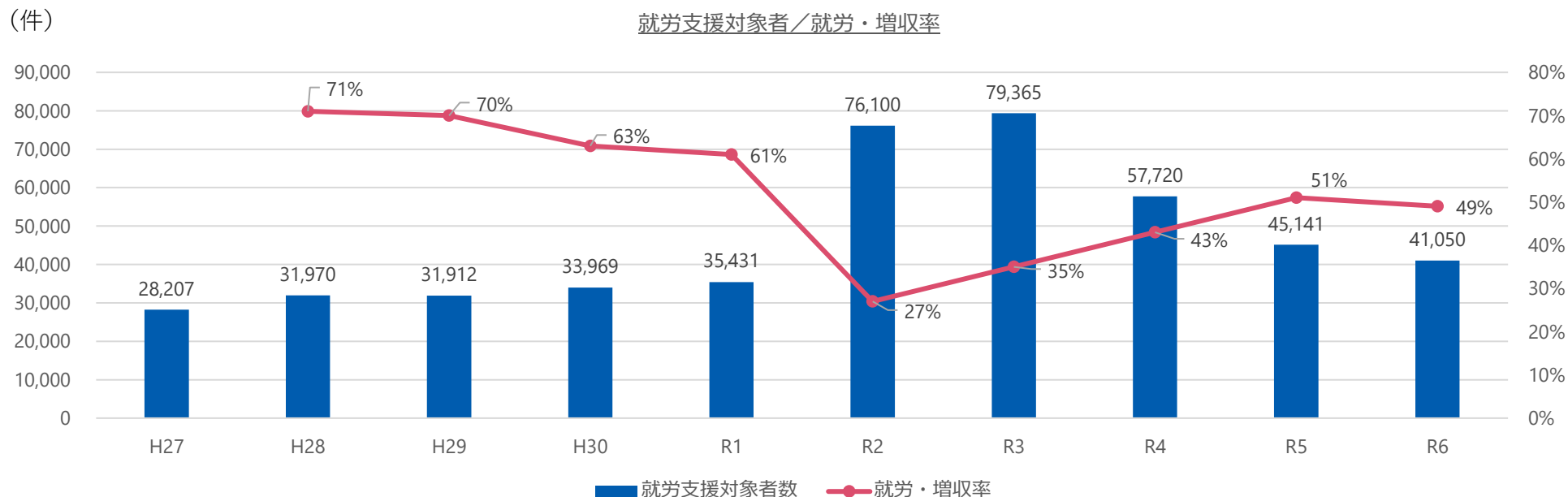
自立相談支援事業の就労支援

実施自治体	907自治体 (R6年度)
利用件数 (延べ数)	33,942件 (R6年度)



就労支援対象者
(※)

就労・増収率 49%
就労率のみ 36%



※就労支援対象者は、プラン期間内での一般就労を目標としている人。

プラン作成対象者における変化（初回評価時）

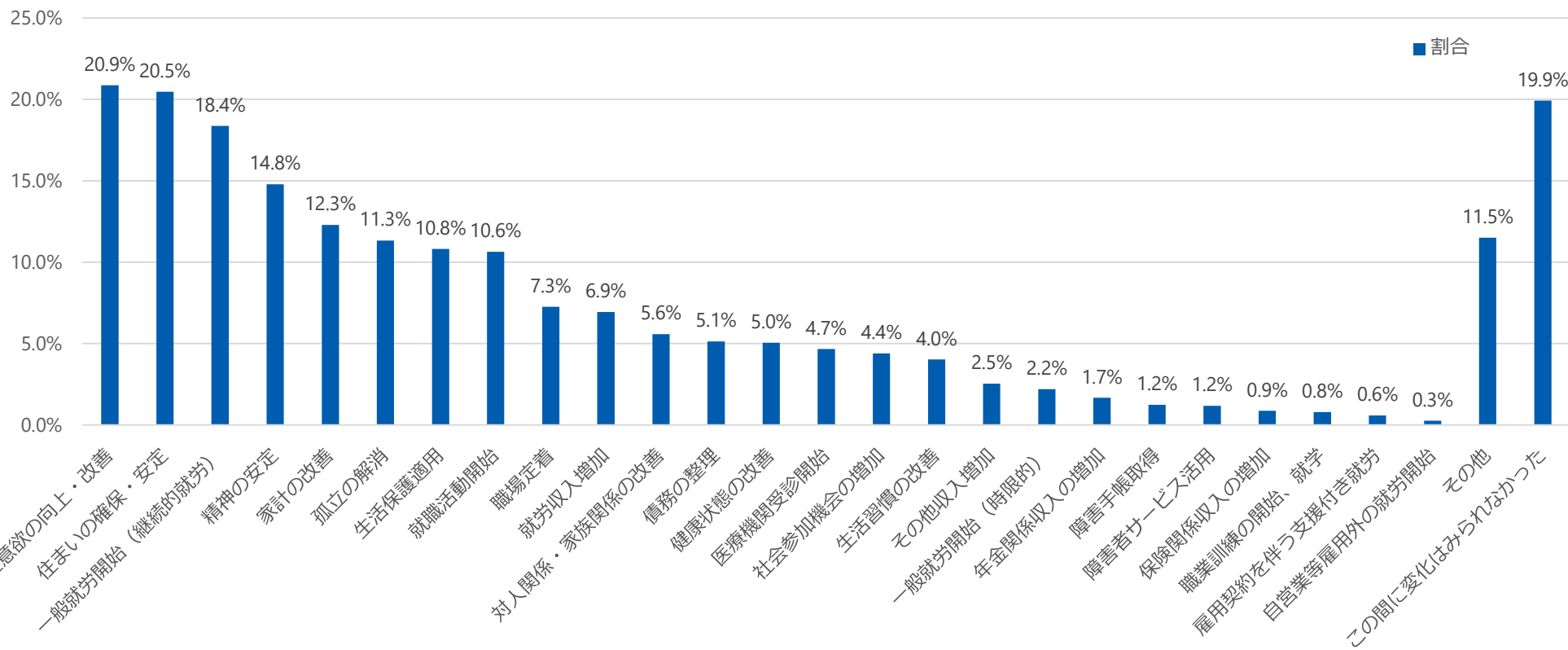
○ プラン作成対象者の初回評価時における見られた変化として、「自立意欲の向上・改善」、「住まいの確保・安定」が2割超、「一般就労開始（継続的就労）」、「精神の安定」、「家計の改善」、「孤立の解消」、「生活保護適用」、「就職活動開始」が1割を超えている。

一方で、「この間に変化はみられなかった」が約2割であることから、約8割の者に何らかの変化が生じている。

見られた変化（令和6年度）

割合

(n=61,693) ※ 複数回答



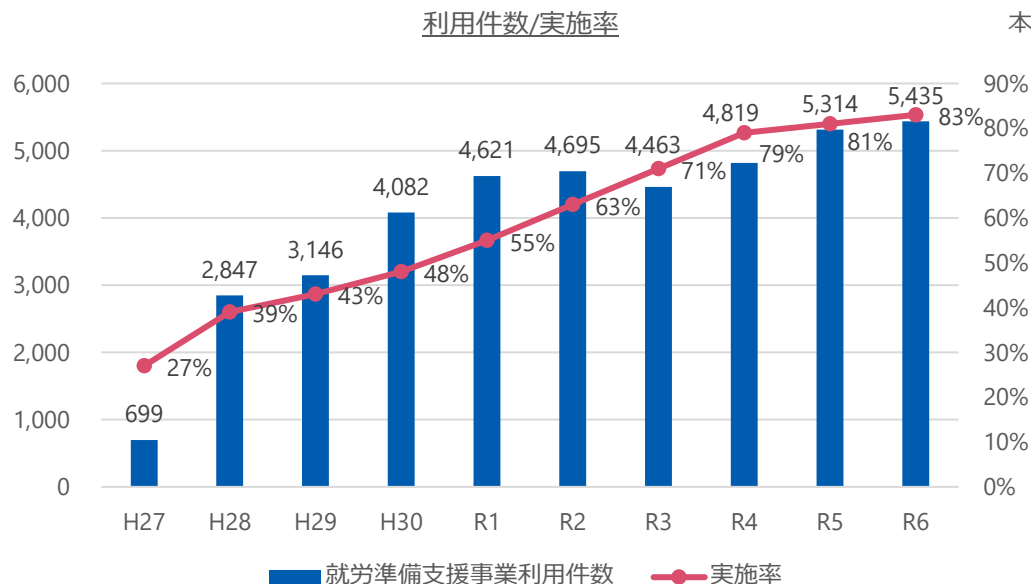
法定事業の利用状況と支援効果：就労準備支援事業

- 就労準備支援事業の自治体実施率は83%と増加しており、利用者の特性については、「就職活動困難」が6割超、「社会的孤立（ニート・ひきこもり等含む）」、「その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など）」、「経済的困窮」が3割となっている。また、利用件数（延べ数）は増加傾向にある。

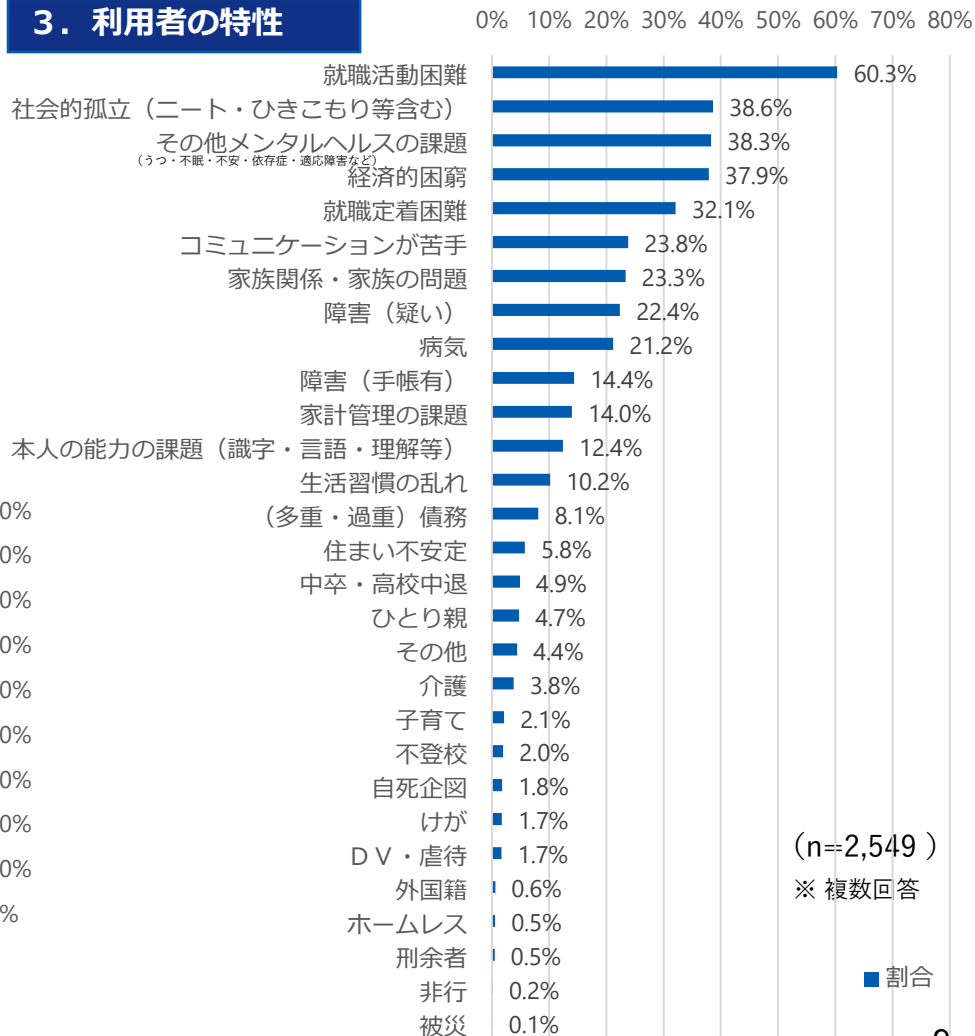
1. 実施状況

実施自治体	753自治体（R6年度）
利用件数（延べ数）	5,435件（R6年度）

2. 利用件数推移



3. 利用者の特性

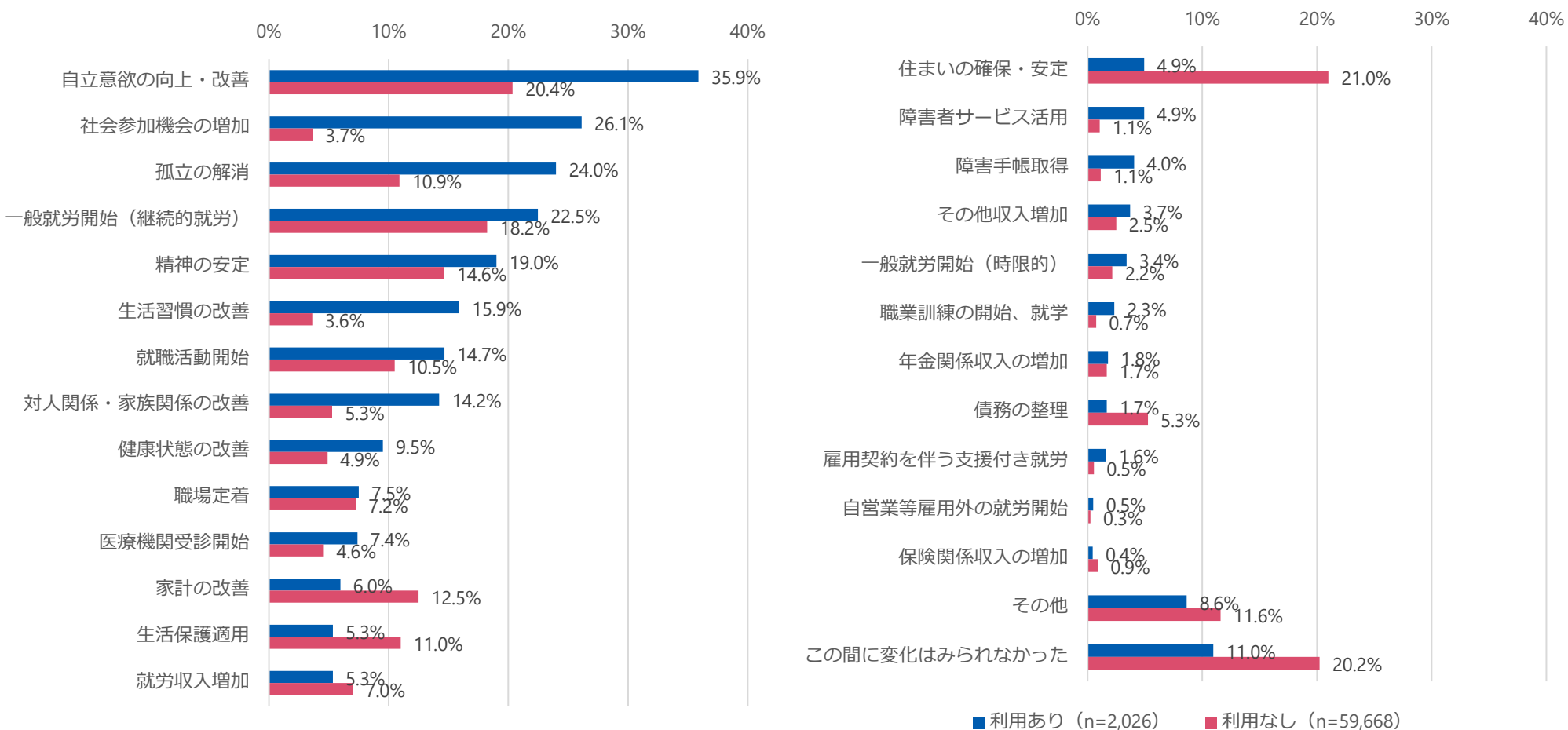


生活困窮者自立支援事業の実施状況：就労準備支援事業（見られた変化）

- 事業を利用していない者と比較すると、事業を利用している者の「自立意欲の向上・改善」、「社会参加機会の増加」、「孤立の解消」、「生活習慣の改善」、「対人関係・家族関係の改善」の変化幅の増加が顕著である。

4. 就労準備支援事業の利用有無ごとの見られた変化

※ 複数回答



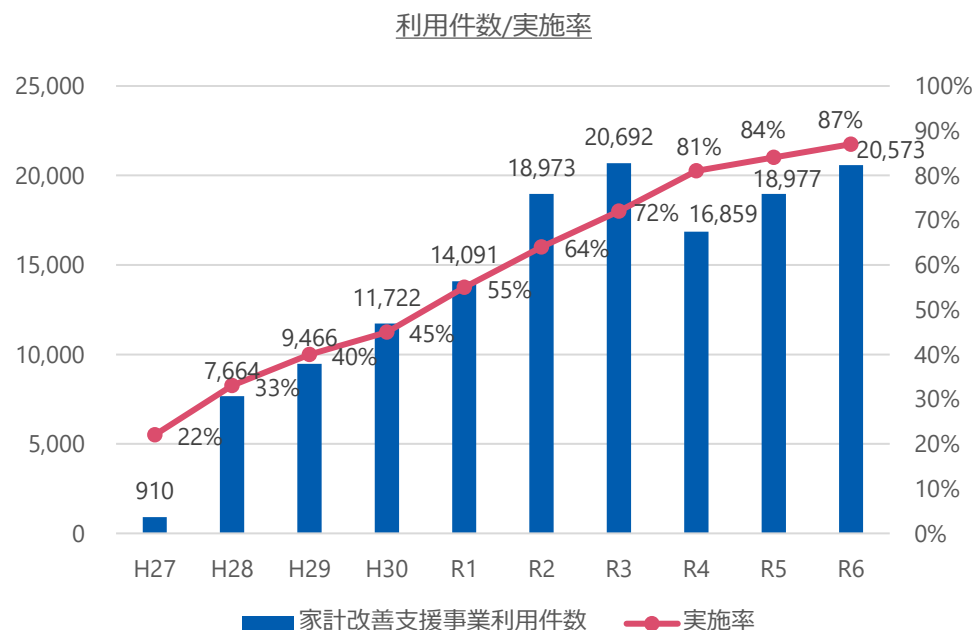
法定事業の利用状況と支援効果：家計改善支援事業

○ 家計改善支援事業の自治体実施率は87%と増加しており、利用者の特性については、「経済的困窮」が7割超、「家計管理の課題」が6割を超えている。また、利用件数（延べ数）は増加傾向にある。

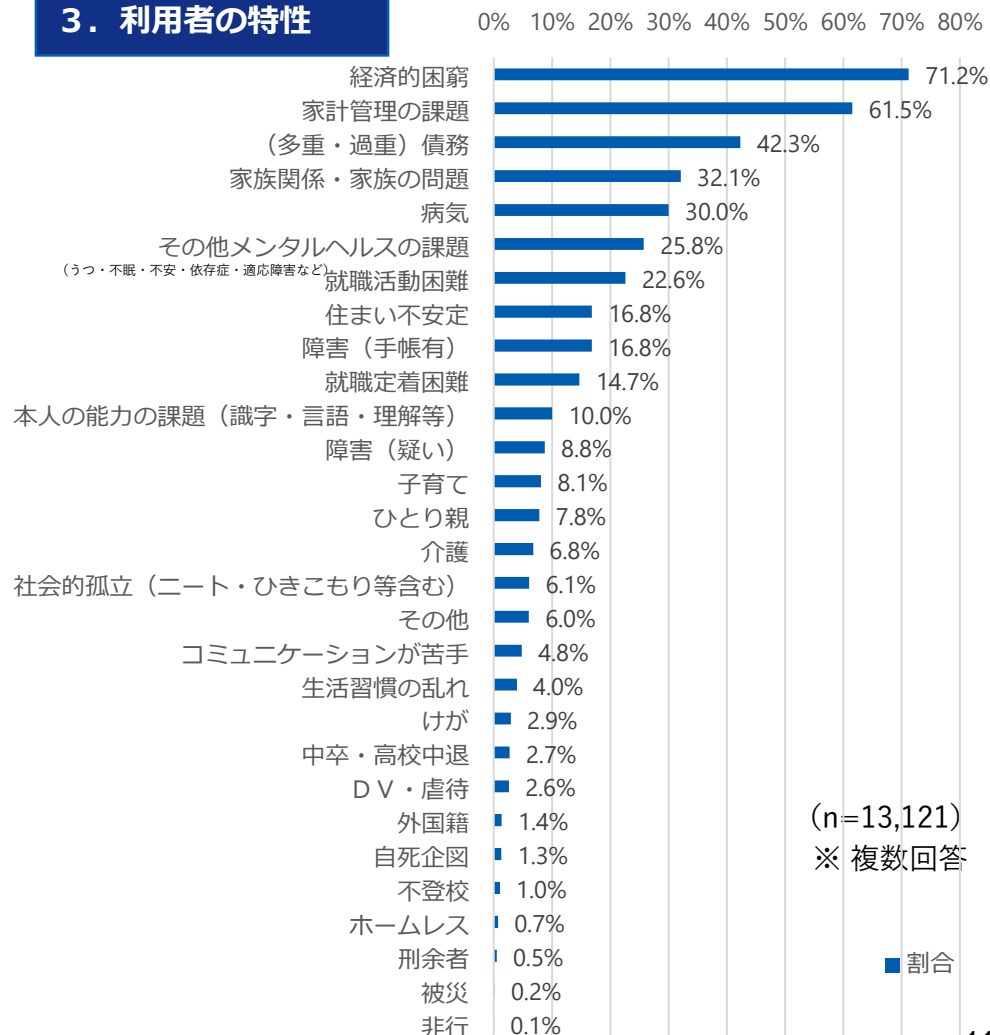
1. 実施状況

実施自治体	787自治体（R6年度）
利用件数（延べ数）	20,573件（R6年度）

2. 利用件数推移



3. 利用者の特性

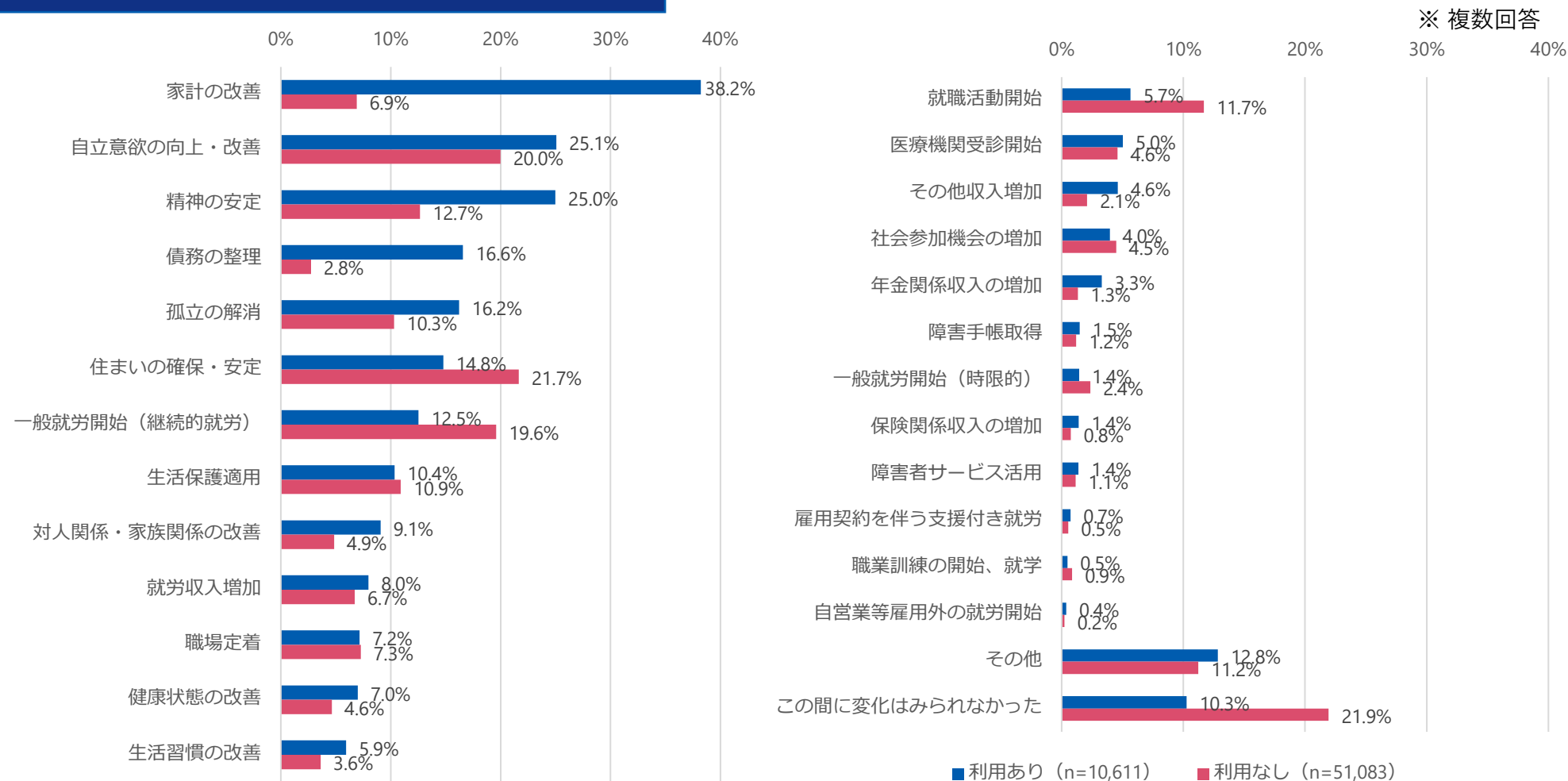


※ 生活困窮者自立支援統計システムより抽出（R6年度）

生活困窮者自立支援事業の実施状況：家計改善支援事業（見られた変化）

- 事業を利用していない者と比較すると、事業を利用している者の「家計の改善」、「精神の安定」、「債務の整理」、「孤独の解消」の変化幅の増加が顕著である。

4. 家計改善支援事業の利用有無ごとの見られた変化



プラン作成対象者に係る初回面談時の状態像

- 初回面談時の状態像として、「自分のことを否定し、受け入れられない。」又は「自分のことを否定的に話すことが多く、限られた家族・支援者からしか認められていないと感じている。」のいずれかの状態像の者が約2割程度である。

自立意欲

項目（状態像）	合計	割合
1 就労、家事、遊び、趣味、身の回りのこと等に対して意欲が持てない。	8,450	6.7%
2 遊び、趣味等の好きなことに対しては意欲がある。	23,777	18.9%
3 2に加え、就労や地域活動（ボランティア等）の社会参加に関心がある。	32,908	26.1%
4 就労や地域活動（ボランティア等）などを行おうとしている。または既に行っている。	59,947	47.6%
不明	926	0.7%
合計（有効回答）	126,008	100.0%

自己肯定感

項目（状態像）	合計	割合
1 自分のことを否定し、受け入れられない。	3,679	2.9%
2 自分のことを否定的に話すことが多く、限られた家族・支援者からしか認められていないと感じている。	21,130	16.8%
3 しばしば自分のことを否定的に話すか、自分の良い点を挙げるができる。	38,418	30.6%
4 自分のことを否定的に話すことはなく、肯定的に受け止めている。	62,365	49.7%
不明	2	0.0%
合計（有効回答）	125,594	100.0%

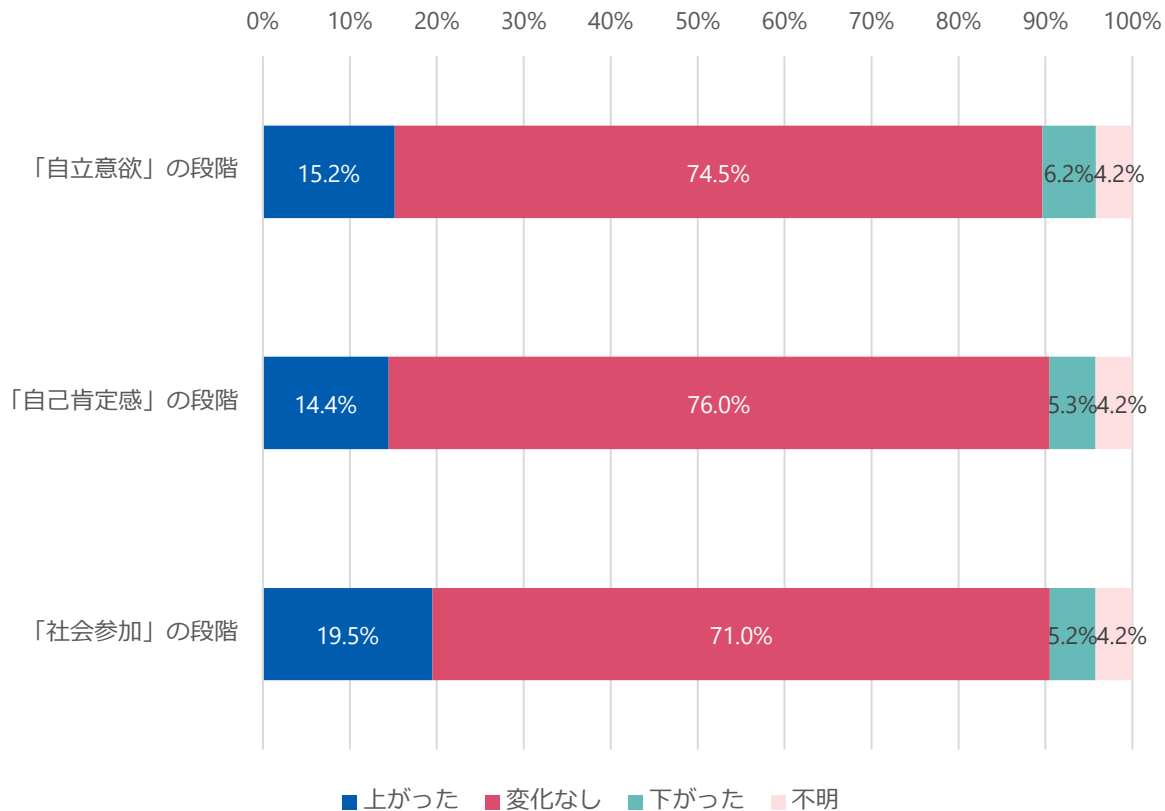
社会参加

項目（状態像）	合計	割合
1 社会・家族との接点を持たず、外出もままならない。	4,143	3.3%
2 限られた家族・支援者との関わりがある。	39,605	31.5%
3 家族・支援者以外にも、仕事・ボランティア・趣味等で、月1回から数回程度、会う人と場がある。	32,000	25.5%
4 仕事・地域活動（ボランティア等）・趣味等で、週に数回以上定期的に会う人と場がある。	49,935	39.7%
不明	2	0.0%
合計（有効回答）	125,685	100.0%

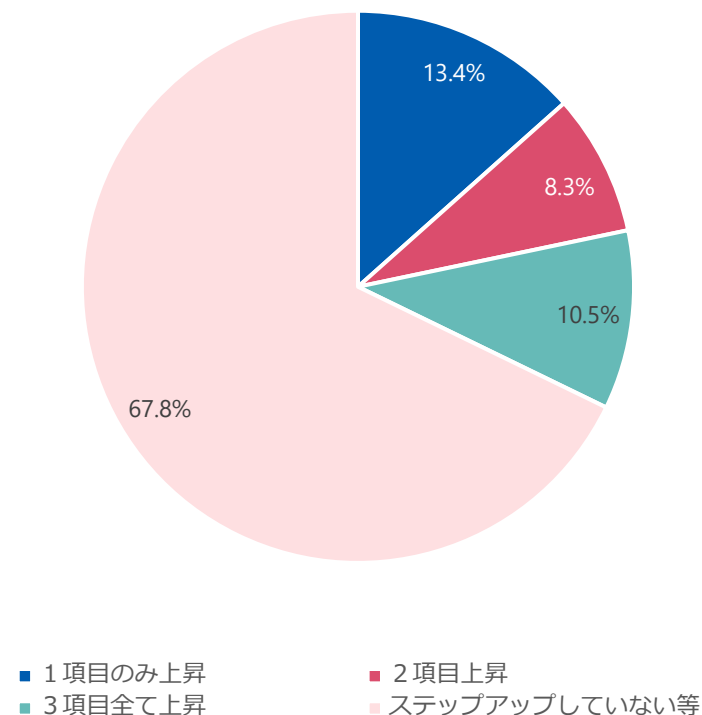
プラン作成対象者に係る状態像の変化（ステップアップ率）

- 「自立意欲」は15.2%、「自己肯定感」は14.4%、「社会参加」は19.5%の上昇が見られる。
- 項目個数別では、「3項目全て上昇」が10.5%となっている。また、3項目のいずれかが上昇している者は32.2%となっている。

初回評価時におけるステップアップ率（n=61,763）

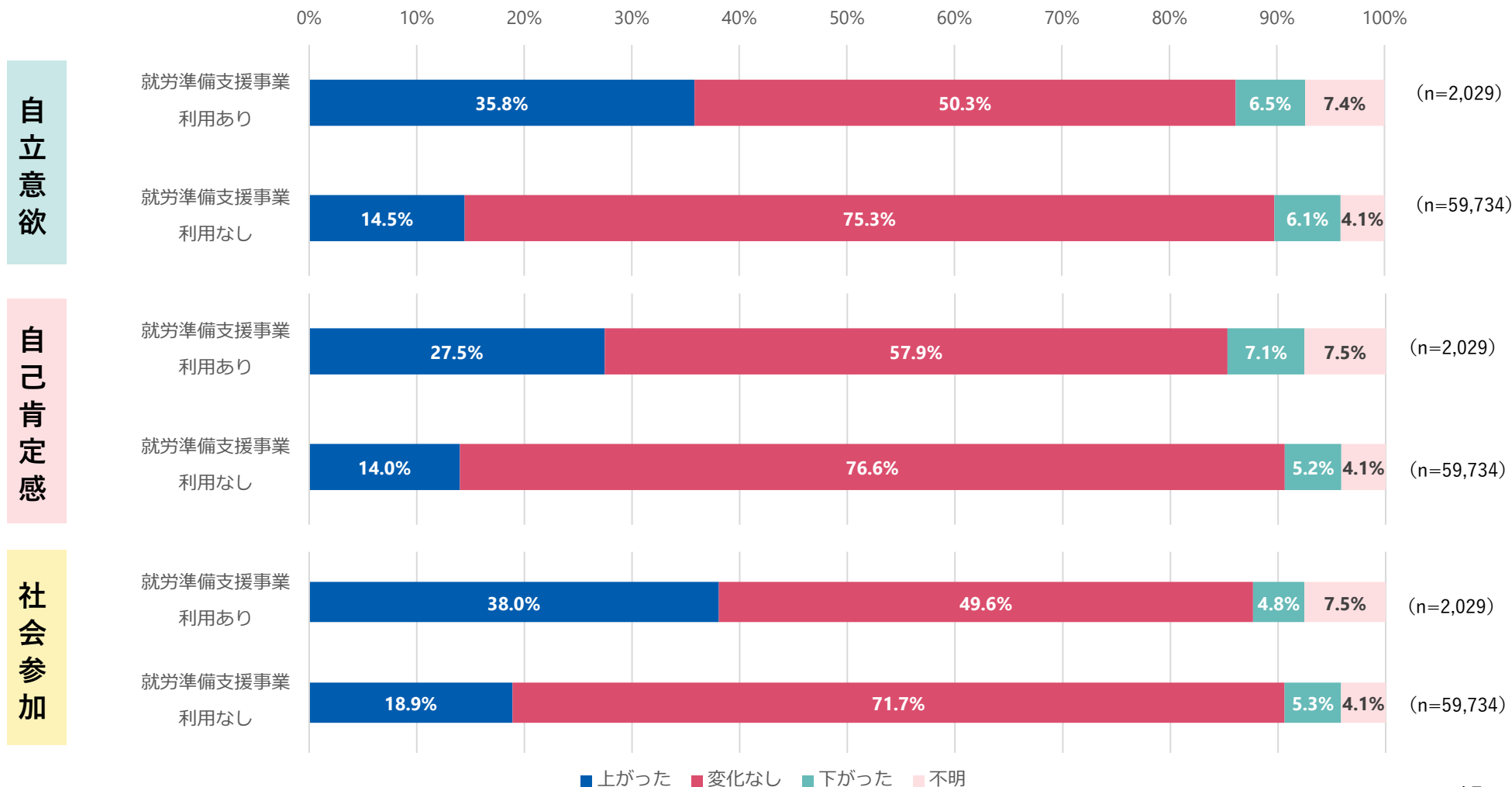


ステップアップ率（項目個数別）



プラン作成対象者に係る状態像の変化（就労準備支援事業の効果）

- プラン作成対象者について、就労準備支援事業の利用の有無別に、初回面接時から初回評価時までのステップアップ状況を見ると以下のとおり。いずれの項目も、就労準備支援事業を利用している者は利用していない者に比べて1～2割程度ステップアップ率が高くなっており、事業の効果が現れている。



プラン作成対象者に係る状態像の変化（家計改善支援事業の効果）

- プラン作成対象者について、家計改善支援事業の利用の有無別に、初回面接時から初回評価時までのステップアップ状況を見ると以下のとおり。「自立意欲」、「自己肯定感」について、家計改善支援事業を利用している者は利用していない者に比べてステップアップ率が高くなっている。

